

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期 (自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社東武ストア
【英訳名】	TOBU STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮内正敬
【本店の所在の場所】	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
【電話番号】	03(5922)5243
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼経理部長 山本秀昭
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
【電話番号】	03(5922)5243
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長兼経理部長 山本秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 1 四半期連結 累計期間	第68期 第 1 四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日
売上高 (百万円)	20,755	20,390	81,987
経常利益 (百万円)	356	374	1,077
四半期(当期)純利益 (百万円)	143	40	501
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	109	57	557
純資産額 (百万円)	22,956	22,912	23,195
総資産額 (百万円)	35,296	35,380	34,678
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.08	0.59	7.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	64.8	66.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの3本の矢に対する効果を背景に景気回復へ向かうことが期待されたものの、海外景気の下振れによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、高額消費に明るさはあるものの、生活必需品に対する節約志向の継続、価格競争など業種業態を超えた販売競争が益々激化するなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは売上、粗利益拡大のため、新店開設や販促の強化を図るとともに、安定的に営業利益を確保するための「構造改革」に全グループを挙げて取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、新店開設による売上拡大効果はあったものの、業種業態を超えた販売競争の激化及びオーバーストア状況の進展などにより、売上高は203億90百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は売上高低迷に伴う売上総利益の減少はあったものの、店舗オペレーションの効率化に取り組むことで人件費を削減したことなどにより、3億8百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は3億74百万円（前年同期比5.1%増）となりました。一方、収益性の低下した店舗につき減損損失を計上したこと等により、四半期純利益は40百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 195億17百万円（前年同期比2.0%減）

（株式会社東武ストア）

株式会社東武ストアの主な施策は以下のとおりです。

1）新店の開設

平成25年4月に「フエンテ下丸子店」（東京都大田区）及び「新小岩店」（東京都江戸川区）の2店舗を開設し、当社の店舗は合計63店舗となりました。

2）売上・粗利益拡大策

品揃えの強化

品質を重視したミドルアッパー商品や即食性商品の品揃えを強化するとともに、産地直送の農産物や水産物の取り扱いを拡大するなど鮮度の強化を図りました。

販促の強化

- ・日替わり商品の価格強化等によりチラシ内容の強化を図るとともに、週末売込商品の品揃えや売込企画の充実によりまとめ買いを推進するなど、週末の販促を強化いたしました。
- ・当社のチラシをスマートフォンやタブレットから簡単に見ることができるチラシ閲覧アプリを開始し、チラシ効果の拡大を図りました。
- ・平成24年度より試験的に導入していた電子マネーでの決済可能店舗を大幅に拡大して、お客様の利便性向上を図りました。（平成25年5月31日現在決済可能店舗は15店舗）

３）構造改革の推進

安定的に営業利益を確保するためにはオペレーションコストの削減が最重要課題と捉え、構造改革に徹底して取り組みました。

自動発注の完全定着化

本社の自動発注推進の担当者が店舗にてきめ細かな教育、指導を継続する一方、自動発注対象商品の拡大を積極的に推進いたしました。

作業指示書、役割分担表活用の徹底

作業指示書、役割分担表の活用を徹底することで、担当者の無駄のない時間帯別配置を行い作業効率の向上に取り組みました。

人時生産性の改善

作業効率の向上、従業員のマルチジョブ化の推進などにより、店舗オペレーションの効率化を進め人時生産性の改善に取り組みました。

その他、構造改革を推進するため、新たに「経営企画部」を創設し、同部が中心となり、「収入アップ」、「効率化」等のプロジェクトチームによる店舗オペレーションの見直しを徹底して行いました。

また、店舗グループをMD面、競合度、価格訴求度を勘案し6グループから8グループに細分化し、店舗の特性に合った指導をスピーディーかつ効率的に行い店舗支援を強化して「店舗毎の戦い」の深耕を図りました。

（株式会社東武フーズ）

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベカリー等を運営し、ローコストオペレーションによる効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に継続して取り組みました。

〔その他〕 売上高 8億72百万円（前年同期比3.6%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っております。同社では、継続して業容の拡大と経営効率の追求に継続して取り組みました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し、353億80百万円となりました。預け金が5億36百万円、商品が2億3百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加し、124億68百万円となりました。買掛金が8億34百万円増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、229億12百万円となりました。第1四半期純利益40百万円の計上、剰余金の配当3億39百万円の支出、その他有価証券評価差額金17百万円の増加等が要因です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第1四半期連結累計期間において完了した計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	完了年月
				建物	その他	合計		
提出会社	下丸子店 (東京都大田区)	小売業	店舗	179	376	556	32 [44]	平成25年4月
	新小岩店 (東京都江戸川区)	小売業	店舗	176	350	527	21 [78]	平成25年4月

- (注) 1. 上記の帳簿価額には、差入保証金、敷金に対する支払額を含めております。
2. 上記中[外書]は、臨時雇用者数であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,206,442	68,206,442	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります
計	68,206,442	68,206,442	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日から 平成25年5月31日	—	68,206,442	—	9,022	—	3,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,633,000	67,633	—
単元未満株式	普通株式 308,442	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,206,442	—	—
総株主の議決権	—	67,633	—

(注)「単元未満株式」には自己株式が607株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東武ストア	東京都板橋区上板橋 3丁目1番1号	265,000	—	265,000	0.39
計	—	265,000	—	265,000	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470	1,408
預け金	3,987	4,524
売掛金	703	802
商品	2,220	2,424
繰延税金資産	254	264
その他	1,326	1,174
流動資産合計	9,963	10,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,103	9,099
機械装置及び運搬具（純額）	8	8
工具、器具及び備品（純額）	1,153	1,210
土地	3,149	3,149
リース資産（純額）	1,781	1,740
建設仮勘定	65	17
有形固定資産合計	15,261	15,225
無形固定資産		
ソフトウェア	127	116
その他	58	56
無形固定資産合計	185	172
投資その他の資産		
投資有価証券	336	365
差入保証金	2,769	3,131
敷金	3,914	3,980
前払年金費用	646	651
繰延税金資産	1,064	1,106
その他	536	150
投資その他の資産合計	9,268	9,386
固定資産合計	24,715	24,783
資産合計	34,678	35,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,869	3,704
短期借入金	250	250
リース債務	165	165
未払法人税等	234	201
未払消費税等	196	156
賞与引当金	206	417
商品券等回収損失引当金	31	29
ポイント引当金	139	141
その他	1,788	1,783
流動負債合計	5,883	6,851
固定負債		
リース債務	1,746	1,704
退職給付引当金	3,133	3,178
役員退職慰労引当金	87	94
資産除去債務	311	313
その他	320	326
固定負債合計	5,599	5,617
負債合計	11,482	12,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,162	9,862
自己株式	72	73
株主資本合計	26,553	26,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	103
土地再評価差額金	3,444	3,444
その他の包括利益累計額合計	3,358	3,341
純資産合計	23,195	22,912
負債純資産合計	34,678	35,380

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	20,755	20,390
売上原価	14,783	14,481
売上総利益	5,971	5,909
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,129	2,102
賞与引当金繰入額	187	189
退職給付費用	79	66
不動産賃借料	1,197	1,191
減価償却費	384	357
その他	1,692	1,692
販売費及び一般管理費合計	5,669	5,600
営業利益	301	308
営業外収益		
受取利息	10	9
受取手数料	48	53
その他	22	17
営業外収益合計	80	80
営業外費用		
支払利息	7	7
固定資産廃棄損	16	5
その他	1	1
営業外費用合計	25	14
経常利益	356	374
特別損失		
減損損失	111	209
固定資産除却損	29	11
その他	0	-
特別損失合計	141	220
税金等調整前四半期純利益	214	153
法人税、住民税及び事業税	132	177
法人税等還付税額	35	-
法人税等調整額	24	63
法人税等合計	71	113
少数株主損益調整前四半期純利益	143	40
四半期純利益	143	40

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143	40
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	17
その他の包括利益合計	33	17
四半期包括利益	109	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	57
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	384百万円	357百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	343	5	平成24年2月29日	平成24年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	339	5	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が欠しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	2 円08銭	0円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	143	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	143	40
普通株式の期中平均株式数(株)	68,693,099	67,939,577

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 4 月 9 日開催の取締役会において、平成25年 2 月28日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	339百万円
1 株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年 5 月 9 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 7 月11日

株式会社東武ストア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 村 守 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 細 矢 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東武ストアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東武ストア及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。